



第105期 事業のご報告

2016年4月1日～2017年3月31日



株式会社 マキタ

株主の皆様へ



取締役社長 後藤宗利 取締役会長 後藤昌彦

第105期(2017年3月期)の事業の概況ならびに決算の内容について
ご報告申し上げます。

■当期における当社グループの主な取り組み

当期において当社グループは、開発面では、高容量バッテリーを活用したハイパワーなモデルや、10.8Vのスライド式バッテリーを活用した小型軽量なモデルなど、リチウムイオンバッテリーシリーズを中心に製品群の拡充を進めました。生産面では、海外工場において現地調達比率を高めながらコストダウン強化を推し進めるとともに、各工場において品質の安定性と生産性向上を図るため、省人化設備の導入に取り組みました。営業面では、幅広い製品群を活かした販路の拡大に努めたほか、海外に新たな営業・サービス拠点を開設するなど、お客様に密着した販売・アフターサービス体制の維持・向上に努めました。

■7期ぶりの減収となるも増益を確保

当期の当社グループの連結業績は、先進国を中心とした国内外市場において売上が堅調に推移したものの、前期に比べ為替レートが円高基調となったことから、売上高は前期比2.0%減の4,149億9千9百万円となりました。営業利益に



については、前期並みの利益率を確保したものの、為替の影響などにより前期比3.3%減の625億6千4百万円(営業利益率15.1%)となりました。また、前期に有価証券評価損を計上したことなどから、税金等調整前当期純利益は前期比5.3%増の647億3千8百万円(税金等調整前当期純利益率15.6%)、当社株主に帰属する当期純利益は同7.6%増の447億8千2百万円(当社株主に帰属する当期純利益率10.8%)となりました。

■今後の見通しと対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界各地域における政治情勢は予断を許さず、為替相場や資源価格の動向は不透明感を増すなど、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした状況をふまえて当社グループは、充電式製品を中心とした環境に優しい電動工具や園芸用機器の研究開発力・製品開発力の強化、二極化する先進国・新興国の各市場ニーズに合致した製品開発の推進、グローバルな生産体制の強化、きめ細かな顧客ニーズへの対応、アフターサービスの強化により営業

力・ブランド力向上に積極的に取り組み、国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指してまいります。

■年間配当金は1株につき100円

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。この基本方針に従い当期の期末配当金は、1株につき82円とさせていただきました。なお、昨年11月にお支払いした中間配当18円と合わせて年間配当金は1株につき100円となっております。

また、当社は、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を目的として4月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2017年6月

新社長メッセージ



取締役社長就任にあたり、株主の皆様へ一言ご挨拶申し上げます。

社長という重責を担うこととなり、大変身の引き締まる思いがしております。

私は開発、国内・海外営業など幅広い分野の事業に携わってまいりました。そうした経験を通じ、世界中の市場・お客様に密着し、現場の声に耳を傾けてきたことが「マキタの強み」に繋がっていると考えております。その強みを生かし、激動する世界市場において、当社の長期目標である「Strong Company」の実現を目指してまいります。また、長期的な視点のもと「お客様に満足いただける製品の提供、よりよいモノづくりの追求」「販売・アフターサービス力の更なる充実」を通じてブランド力の向上を図るとともに、様々な可能性を模索し次なる挑戦に踏み出してまいります。

今後とも社業発展に誠心誠意、精励する覚悟でございますので、株主の皆様には、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

取締役社長 後藤 宗利

主な経営指標 (米国会計基準)

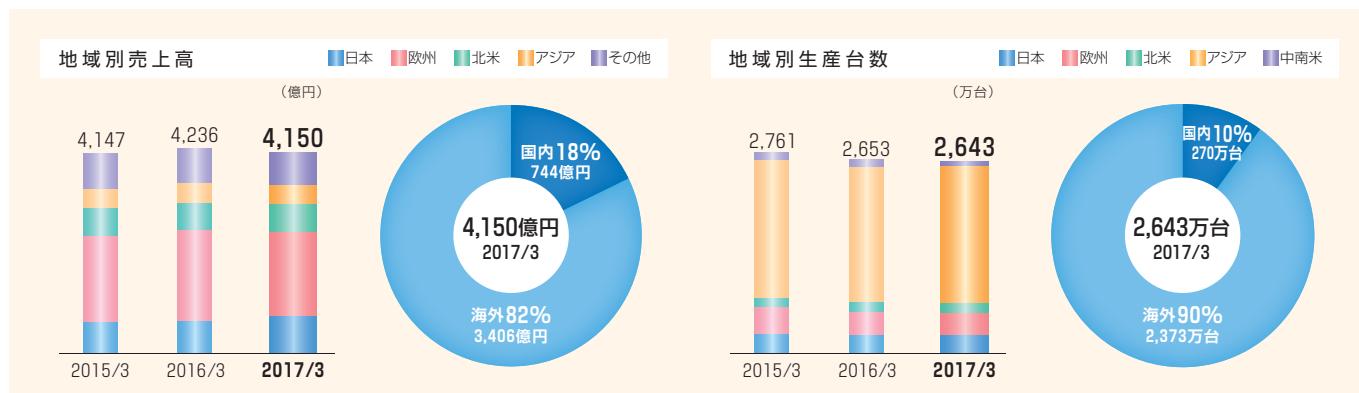
(単位：百万円)

科目	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	増減率(%)
売上高	414,718	423,623	414,999	△ 2.0
営業利益	71,905	64,676	62,564	△ 3.3
売上高営業利益率	17.3%	15.3%	15.1%	—
税金等調整前当期純利益	68,394	61,492	64,738	5.3
当社株主に帰属する当期純利益	45,307	41,615	44,782	7.6
売上高当期純利益率	10.9%	9.8%	10.8%	—
当社株主の資本合計	486,021	479,752	502,170	4.7
総資産	575,328	558,024	597,249	7.0
株主資本比率	84.5%	86.0%	84.1%	—
設備投資額	12,124	11,769	13,222	12.3
減価償却費	8,619	9,284	8,943	△ 3.7
研究開発費	9,117	9,593	10,139	5.7
従業員数(人)	13,835	14,784	15,344	3.8
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円) ^(注2)	166.9	153.3	165.0	7.6
1株当たり配当金(円)	118.0 ^(注3)	101.0	100.0	—

(注)1. 上記およびこの報告書に記載している金額は原則として百万円未満を四捨五入して表示しています。

2. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、2015年3月期の期首に株式分割が行われたものと仮定して算出しています。

3. 2015年3月期の1株当たり配当金には、創業100周年記念配当(1株当たり15円)が含まれています。



トピックス

ロシア・米国でサービスネットワークを拡充

当社は、お客様に密着したきめ細かな営業活動の強化のため、グローバルネットワークの更なる充実を図っています。

2017年2月、ロシアのエカチェリンブルク市に同国7カ所目の拠点となる支店を開設しました。エカチェリンブルク市はウラル地方の最大都市であるとともに、ロシア随一の重工業の集積地として発展しています。広大な国土を持つロシアにおいて、中核都市におけるサービス向上を目指してまいります。

また、同年3月には米国テキサス州のダラス市に同国4カ所目の拠点となる支店を開設しました。ダラス市は古くから交通の要衝として発展し、今日もアメリカの金融、経済の中核として機能しています。また、テキサス州には、取扱い物流量で全米2位のヒューストン港があり、物流拠点としての役割はもちろん、展示室や研修室も併設しており、お客様に満足していただける機能を備えています。



▲ロシア エカチェリンブルク支店社屋



▲上:アメリカ ダラス支店社屋
下:ダラス支店 研修風景



▲2016年選出記念トロフィー

世界のビジネスをリードする企業トップ100社に2年連続選出

当社は、トムソン・ロイターIP & Science社を前身とする、クラリベイト・アナリティクス社が選出する「Top 100 グローバル・イノベーター」に2015年から2年連続で選出されました。

これは、世界的な情報サービス企業であるクラリベイト・アナリティクス社が、保有する特許データを基に知的財産・特許動向を「特許数」「成功率」「グローバル性」「影響力」の4つの評価軸から分析し、世界のビジネスをリードする企業・機関を100社選出するものです。

当社は今後も積極的な研究開発活動を推進し、そこから生み出される知的財産のグローバル市場における保護と活用に積極的に取り組んでまいります。

新製品ダイジェスト

■165mm充電式マルノコ HS631D

型枠からきざみ、造作作業まですべての作業をこなす充電式マルノコ。



分厚い部材も一発切断できるハイパワー&小型化を実現

ハイパワーの大型ブラシレスモータを搭載し、クラス最速*の毎分5,000回転を実現したことにより、AC機同等の切断スピードで作業が行えます。また、バッテリーの配置を見直したことなどによりクラス最短ボディ*を実現しつつも、66mmの分厚い部材も一発で切断できます。

*165mm、18V充電式マルノコにおいて。2016年11月現在、当社調べ。

■16mm充電式ハンマドリル HR166D

コンクリート用ビスやプラグの施工に片手で使えるハンマドリル。



究極の使いやすさを追求

全長250mm、全幅74mm、質量1.8kg (バッテリー含)と小型・軽量化を実現しました。また、同クラスにおいて世界最速*の穴あけ速度を実現し、作業効率をアップしました。

*10.8V充電式ハンマドリルにおいて。
φ8.0のビット使用時。2016年11月当社調べ。



■充電式ピンタッカ PT352D(14.4V)／PT353D(18V)／PT354D(10.8V)

低反動機構を搭載した充電式ピンタッカ。打込み時の反動を低減し、使用感を向上。



きれいな仕上がりを実現

ハンマと逆方向にウェイトが動くことで、前後の振動を相殺し、打込み時の反動やブレを低減する低反動機構を搭載しました。これにより軽い押しつけ荷重でしっかりと確実な打込みが可能のため、施工時に部材を傷つけない、きれいに仕上がります。当社従来機と比べ反動を約40%低減しています。

反動
約**40%**
低減*

※当社従来機比
35ミリピンネイル打込み時におけるハンドル部の反動



■充電式運搬車*1 CU180DZ

18Vリチウムイオンバッテリーで駆動する充電式運搬車。燃料不要、排ガスゼロ、始動がスムーズで低振動・低騒音を実現。



18Vバッテリー1つでパワフル運搬

18Vバッテリー1つで駆動し、バッテリーは2つ装着可能なため作業量を確保できます。大型ブラシレスモータ搭載により、最大積載量130kg、最大登坂能力12度など優れた走行性能を実現しました。また、荷台*2を取り換えることで箱に入れた農作物や丸太から、砂、砂利など細かい物の運搬も可能です。

※1 本機を一般公道で使用することはできません。 ※2 荷台は別販売品です。

Global Networkの紹介

マキタ・インド

会社名:Makita Power Tools India Pvt. Ltd.(販売子会社)

設立:2008年4月

本社所在地:インド
カルナタカ州 バンガロール市

好評を博すディスクグラインダ



9553NB



インドにおける電動工具市場の特徴

多彩な言語・民族・宗教によって構成され「多様性の国」と言われるインドは、12億人もの人口を抱えていますが、依然として人口は増加しており、近年著しい経済成長を遂げている新興市場です。

豊富な労働力に頼り、機械化が遅れている一面はありますが、作業効率を高める電動工具の需要は拡大傾向にあります。現状はAC電源コード付のグラインダ、震動ドリル、カッタなどが主体の市場ですが、富裕層の急増により充電式工具の市場へと変化が起こる兆しがあり、当社の強みである豊富な商品レンジを生かすことでシェアアップに取り組んでいます。

業界一のサービスと充実した製品ラインアップで更なる成長を目指す

インド経済は現在堅調に成長を続けています。未知なる可能性を秘めた巨大市場のインドにおいて、お客様にきめ細かなサービスを提供することで信頼されるブランドとしての地位を確立します。また、従来のAC電源の電動工具に加えて次代を担う充電式工具、新しい柱として期待の大きい園芸用機器など豊富な製品ラインアップをしっかりと紹介していくことで、一層の拡販に努めてまいります。



マキタ・インド本社

サービスレベルの向上に注力

広大な国土を有しているインドにおいて、本店(バンガロール)に加えて主要都市に営業・物流拠点を開設し、100店を超える指定修理店を全国各地に設置することで、迅速なサービスを提供できる体制を整えています。

手工具から電動工具の市場へ移行する過渡期にあるため、本店・支店に併設しているショールームやサービスセンターを活用して、販売店やエンドユーザーを対象にした製品紹介セミナーや修理研修を開催しています。お客様に商品知識と修理技能レベルを高めてもらうことでサービスレベルの向上を図るだけでなく、当社製品の優れた機能性に親しんで頂く良い機会となっています。



▲修理講習会の様子



▲お客様に製品の紹介をする様子



▲展示会の様子

株式の状況

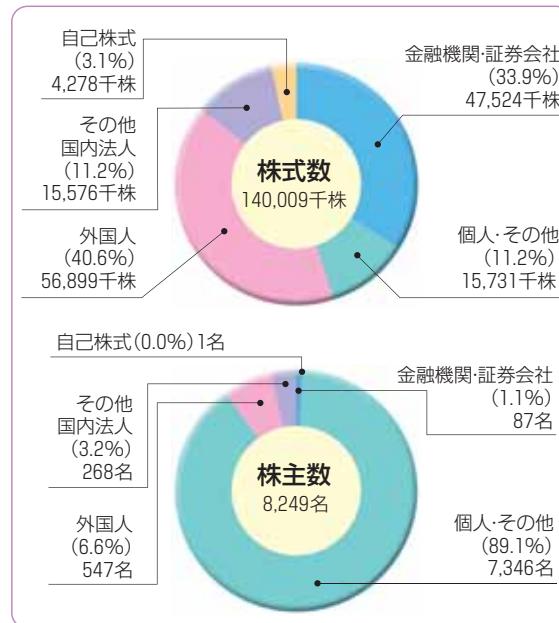
(2017年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 496,000,000株
- 発行済株式の総数 140,008,760株(自己株式4,278,474株を含む)
- 株主数 8,249名
- 大株主(上位10名)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,065	5.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,295	3.78
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌビイ 10	4,537	3.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,213	3.01
株式会社マルワ	4,069	2.91
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダース	3,567	2.55
マキタ取引先投資会	3,447	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,153	2.25
株式会社三井住友銀行	2,900	2.07
日本生命保険相互会社	2,558	1.83
合 計	41,805	29.86

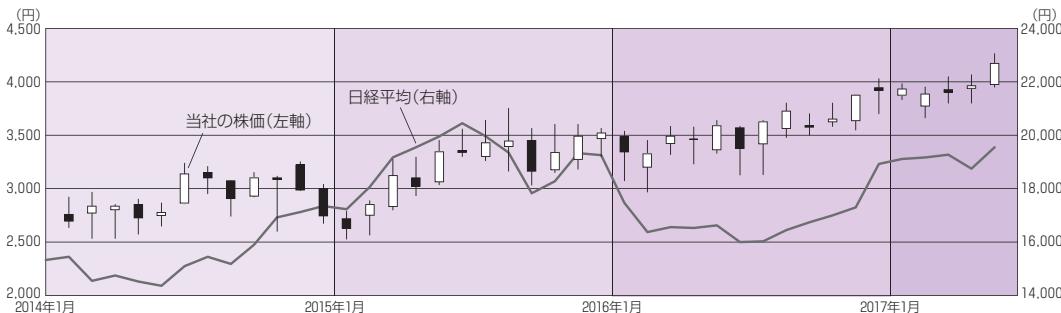
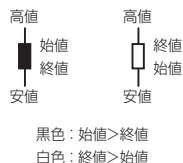
- (注) 1. 持株比率は当期末の発行済株式の総数(自己株式を含む)を基に算出しております。
 2. ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダースは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるザ バンク オブ ニューヨーク メロンの株式名義人です。
 3. 上記のほか、自己株式4,278千株を保有しております。

所有者別の状況



株価の推移

東京証券取引所における
株価チャート



※当社は2017年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を実施いたしました。「当社の株価」は比較しやすいように、株式分割考慮後の値を記載しております。

利益配分に関する基本方針

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上を通じた株主利益の増加を目的として、株価動向等を考慮した上で検討していく所存です。なお、次期以降の配当金につきましては、2017年4月1日に行った1株につき2株の割合による株式分割等を考慮し、年間配当金の下限を分割前の18円から10円に変更しております。

会社の概要

(2017年3月31日現在)

商号	株式会社 マキタ Makita Corporation
本社所在地	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 〒446-8502 TEL 0566-98-1711(代表) ホームページアドレス http://www.makita.co.jp/
創業	1915年(大正4年)3月21日
設立	1938年(昭和13年)12月10日
資本金	242億561万円
主な事業内容	電動工具、エア工具、園芸用機器、 家庭用機器等の製造・販売
連結子会社	51社(国内1社、海外50社) 主要な子会社 マキタ U.S.A. Inc. マキタ(U.K.)Ltd. マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H.(ドイツ) マキタ・フランス SAS マキタ Oy(フィンランド) マキタ・ガルフ FZE 牧田(中国)有限公司 牧田(昆山)有限公司 マキタ・オーストラリア Pty.Ltd. マキタド・ブラジル Ltda.
工場	国内1ヶ所 海外8ヶ所(中国2ヶ所、米国、ブラジル、英国、 ドイツ、ルーマニア、タイ)
従業員数	連結 15,344人 単独 2,853人

(2017年6月28日現在)

取締役および監査役

※取締役会長	後藤 昌彦	
※取締役社長	後藤 宗利	
取締役 常務執行役員	鳥居 忠良	兼 生産本部長
取締役 執行役員	丹羽 久能	品質本部長
取締役 執行役員	富田 真一郎	購買本部長
取締役 執行役員	金子 哲久	開発技術本部長
取締役 執行役員	太田 智之	開発技術本部副本部長
取締役 執行役員	土屋 隆	国内営業本部長
取締役 執行役員	吉田 雅樹	生産本部副本部長(中国工場担当)
取締役 執行役員	表 孝至	海外営業本部長
取締役 執行役員	大津 行弘	管理本部長
社外取締役	森田 章義	愛知製鋼株式会社 顧問 昭和電工株式会社 社外取締役
社外取締役	杉野 正博	株式会社LIXIL 相談役
常勤監査役	若山 光彦	
常勤監査役	児玉 朗	
監査役	山本 房弘	公認会計士 シロキ工業株式会社 社外監査役 ダイハツ工業株式会社 社外監査役
監査役	井上 尚司	弁護士 名鉄運輸株式会社 社外取締役

(注)1. ※印は代表取締役です。

2. 森田章義、杉野正博の両氏は当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員です。
3. 児玉朗、山本房弘、井上尚司の3氏は社外監査役であり、当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員です。

執行役員

執行役員	深谷 靖	欧州統括責任者
執行役員	保田 伴晴	国内営業本部副本部長(東京営業部担当)
執行役員	坂本 伸一	アジア統括責任者 兼 中国販売責任者
執行役員	岩倉 篤伸	国内営業本部副本部長(大阪営業部担当)
執行役員	島 添 秀樹	国内営業本部副本部長 (名古屋営業部担当 兼 特販部担当)
執行役員	ラリー・ペック	マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ責任者 兼 ブラジル工場担当
執行役員	リッチ・チャップマン	マキタU.S.A. Inc. 担当
執行役員	バリー・スマート	マキタ(U.K.) Ltd. 担当

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

単元株式数 100株

株主確定基準日 1)定時株主総会、期末配当金 3月31日
2)中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

公告方法 電子公告

電子公告掲載アドレス <http://www.makita.co.jp/ir/index1.htm>
(電子公告を行うことができない場合は日本経済新聞にて掲載)

上場証券市場 東京、名古屋 証券コード 6586

【お知らせ】

1.住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

2.未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式分割について

当社は、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性や投資家層の拡大を図ることを目的として、2017年4月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。

■ 分割比率:	1:2
■ 分割基準日:	2017年3月31日
■ 効力発生日:	2017年4月1日
■ 発行済株式総数:	分割前 140,008,760株 分割後 280,017,520株

ホームページのご案内

ホームページを通じて、企業活動や製品に関する詳しい情報をご覧いただけます。

【製品情報】

新製品のご紹介、電動工具、ホーム用電動工具、園芸用機器等の各種カタログのほか、取扱説明書などがご覧いただけます。

【企業情報】

当社の概要や沿革のほか、会社案内・CSR報告書などがご覧いただけます。

【投資家情報】

業績の推移、決算情報、プレスリリースのほか、決算発表予定日などの情報をタイムリーに提供しています。



▲マキタトップページ
<http://www.makita.co.jp/>



▲投資家向け情報サイト
<http://www.makita.co.jp/ir/index.html>



<http://www.makita.co.jp/>



株式会社 マキタ

〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 Tel.0566-98-1711 (代表) Fax.0566-98-5580